

健康福祉審議会障害者分科会資料

令和 3 年 8 月 5 日

資料3

第5期加賀市障がい者計画の進捗状況について

第5期加賀市障がい者計画(計画期間:平成30年度～令和2年度)進捗状況報告書

第5期計画の施策の体系

基本目標 1	暮らしの基盤づくり	
	施策及び 施策の方向性	(1) 保健・医療
		(2) 生活支援サービス
		(3) 相談支援・情報提供
基本目標 2	じりつと社会参加の基盤づくり	
	施策及び 施策の方向性	(1) 障がいのある子どもの育成・教育
		(2) 雇用・就労
		(3) スポーツ・文化芸術活動
基本目標 3	人にやさしいまちづくり	
	施策及び 施策の方向性	(1) 安全・安心のまちづくり
		(2) 障がいと障がいのある人への理解
		(3) 地域福祉の推進

1 暮らしの基盤づくり

(1) 保健・医療

① 疾病の予防と早期発見・早期対応の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	健康診査・相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期から出産まで、切れ目ない健診・相談体制を充実させます。 ○ 新生児聴覚スクリーニング検査と精密検査を実施し難聴の早期発見・早期対応に努めます。 ○ 4か月半児、1歳6か月児、3歳2か月児の各健康診査を実施し、障がいの早期発見・早期対応につなげるとともに、育児不安のある保護者の支援を行います。 ○ 乳幼児健康診査未受診者の把握と受診率の向上に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊婦健康診査利用率 100% ○ 母子手帳交付時の相談 100% ○ 聴覚スクリーニング検査受診率 100% ○ 受診率 <ul style="list-style-type: none"> ・4か月半 98.8% ・1歳6か月 97.2% ・3歳2か月 97.0% ○ 各種健康診査未受診者把握率 100% ※平成36年度目標値	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊婦健康診査利用率 99.7% ○ 母子手帳交付時の相談 100.0% ○ 聴覚スクリーニング検査受診率 100.0% ○ 受診率 <ul style="list-style-type: none"> ・4か月半 98.0% ・1歳6か月 97.1% ・3歳2か月 96.2% ○ 各種健康診査未受診者把握率100.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊婦健康診査利用率 100.0% ○ 母子手帳交付時の相談 100.0% ○ 聴覚スクリーニング検査受診率 98.1% ○ 受診率 <ul style="list-style-type: none"> ・4か月半 97.7% ・1歳6か月 98.0% ・3歳2か月 96.9% ○ 各種健康診査未受診者把握率 <ul style="list-style-type: none"> ・4か月半 100.0% ・1歳6か月 100.0% ・3歳2か月 100.0% 	健康課
2	健康診査後の事後指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児健康診査で把握した、経過観察が必要と思われる子どもとその保護者に対し、健康相談等必要な事後指導を行い、一人ひとりに応じた支援を行います。 		<ul style="list-style-type: none"> ・乳児相談参加率 73.7% ・幼児相談参加率 60.2% 乳幼児相談の他、訪問や電話等にて継続支援をしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児相談参加率 84.8% ・幼児相談参加率 58.4% 乳幼児相談の他、訪問や電話等にて継続支援をしている。	健康課

3	発達障がい等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健・医療・福祉・教育等の連携を強化し、就園・就学・就労を通じて切れ目のない支援を行い、発達障がいの早期発見と早期対応に努めます。 ○ 発達の遅れやその疑いのある子どもが適切な支援を受けられるよう配慮します。 ○ 発達障がい等について、石川県や関係団体等との連携のもと情報提供等を行い、幅広く市民への知識の普及に努めます。 	<p>(子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合を増やすこと。目標値は調査後に、平成36年度目標値として設定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ことばの相談、保育園・学校訪問、専門医への紹介、こども育成支援会議等継続実施し、支援者の人材育成や、保健・医療・福祉・教育との連携の強化を図り支援を行った。 ○ことばとまなびの巡回訪問 特別支援教育にたずさわる教員による市内全園への訪問を実施。 ○子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合 91.5% (4か月半・1歳6か月・3歳2か月児健診平均) 	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園・学校訪問、専門医への紹介、こども育成支援会議等継続実施し、支援者の人材育成や、保健・医療・福祉・教育との連携の強化を図り支援を行った。 ○ことばの相談、電話相談、外来相談、保護者会等実施。 発達障がい児のための地域連絡手帳「ライフブック」説明会を関係機関対象に実施。 ○ことばとまなびの巡回訪問 新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校教員による市内保育園への訪問ができなかった。学校指導課とこども育成相談センターが連携し保育園訪問を行った。 ○子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合 91.9% (4か月半・1歳6か月・3歳2か月児健診平均) 	<p>介護福祉課 子育て支援課 健康課 学校指導課</p>
---	------------	---	---	---	---	---

4	成人の健康診査体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣病の予防に向けて、特定健康診査や特定保健指導を計画的に実施し、受診率又は実施率の向上に努めます。 ○ 障がいの原因となる疾病の予防に向け、大腸がん等のがん検診を行い、受診率の向上に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診受診率 57.0% ○特定保健指導実施率 87.0% ○大腸がん検診受診率 40.0% ※平成32年度目標値 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診受診率 43.3% (H30年度法定報告) ○特定保健指導実施率 75.3%(H29年度法定報告) ○大腸がん検診受診率 15.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診受診率 41.6% (R1年度法定報告) ○特定保健指導実施率 75.1%(R1年度法定報告) ○大腸がん検診受診率 13.9% 	健康課
---	--------------	--	--	---	---	-----

② 健康の保持・増進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	生活習慣病予防知識の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、健康教育及び健康相談の充実に努めます。 ○ チラシの配布や広報掲載等の方法により、市民の生活習慣病の予防及び健康増進に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○広報等による周知を少なくとも年度内に1回実施。 ○健康教育、健康相談利用者数が前年度実績を上回ること。 ※単年度毎の目標値 	<ul style="list-style-type: none"> ○7月広報に生活習慣改善パンフレット折込 ○総合健康相談:764人(随時) ○重点健康相談:382人(22回) ○健康教育:4,104人(137回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○2月広報に生活習慣改善パンフレット折込(食) ○総合健康相談:63人(随時) ○重点健康相談:326人(111回) ○健康教育:1,216人(89回) 	健康課
2	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民一人ひとりの生涯にわたる健康的な生活の実現を図るため、健康応援プランに基づき、市民と行政、民間企業、大学、各種団体等の協働により市民の主体的な健康づくりの取組を支援する「健食健歩プロジェクト」の推進に努めます。 	健康応援プラン記載のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ○KAGA健康フェスタ2019開催 ○ラジオ体操教室開催・運動定着コース 1会場 11回 延519人 ・リーダー養成コース 9回 延97人 ○KAGAタニタ健幸くら 	<ul style="list-style-type: none"> ○KAGA健康フェスタ2020は、コロナ感染拡大防止のため中止。加賀市健康だよりを発行。 ○ラジオ体操教室開催・運動定着コース 1会場 8回 延195人 ・リーダー養成コース 1会場 9回 延33人 ○KAGAタニタ健幸プロ 	健康課

				ぶ 運動・調理セミナー15回 276人 ○KAGA健幸ポイント 抽選への応募者数 1,495件 ○定例ウォーキング会開 催 9回 延246人 ○ウォーキングマップを活用し たウォーキングイベントの 開催 13回 延219人	グラム 運動・食セミナー・測定 キャラバン等 22回 363人 ○KAGA健幸ポイント 抽選への応募者数 1,203件 ○定例ウォーキング会開催 7回 延166人 ○ウォーキングマップを活用し たウォーキングイベントの 開催 2回 延25人	
--	--	--	--	---	---	--

③ 医療サービスの充実

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	医療費の助成	○ 育成医療費、更生医療費の給付や、心身医療費の助成制度により、障がいのある人の経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすくします。		○65歳未満は現物給付、65歳以上は償還払いにて実施。 ○精神1級の追加、65歳以上の現物給付を検討。 ○手帳交付時に制度説明と申請を求め、周知と実施の徹底を行っている。	○令和2年10月から65歳以上の現物給付の実施及び精神1級の追加を行った。 ○手帳交付時に制度説明と申請を求め、周知と実施の徹底を行っている。	介護福祉課

(2) 生活支援サービス

① 障害福祉サービス等の充実

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	加賀市じりつ支援協議会の運営強化	<p>○ 保健・医療、教育・療育、雇用などの関係者、相談支援事業者、サービス提供者、当事者団体、行政機関などで構成する加賀市じりつ支援協議会における協議を通じて、本市における障害福祉サービス等の量的及び質的な充実を図ります。</p> <p>○ サービス提供事業所におけるサービスの向上及び均質化を図るため、サービス提供事業所職員の意識改革を図ります。</p>	<p>加賀市じりつ支援協議会においてサービス提供事業者等を対象とした研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値</p>	<p>○相談事業所連絡会、ケース検討会、各ワーキング、障がい福祉全体会を開催し、地域課題等の情報共有や改善等の検討を行った。</p> <p>○障がい福祉全体会において、加賀市地域生活支援事業の評価を行った。</p> <p>○『福祉における「接遇」について』～安心・安全・信頼が伝わる「接遇」の心構え～をテーマとした研修会の開催、3障がい連絡協議会の運営サポート、第5期計画推進に関する意見交換等を各ワーキンググループにおいて実施した。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートで、相談事業所連絡会(7回)、ケース検討会(3回)を開催した。</p> <p>○各ワーキング開催数は、新型コロナウイルス感染症の対応で開催の規模縮小や見合わせとなったが、必要に応じて地域課題等の情報共有や改善等の検討を行った。</p> <p>【こどものことワーキング】5回 【つながりの輪ーキング】4回 【計画策定ワーキング】2回 【就労支援ワーキング】0回 【まなびつくす】視聴型研修会 1回</p> <p>○「まなびつくす」では、新型コロナウイルス感染症の対応や工夫などの取</p>	<p>地域包括支援センター</p>

					<p>り組みを当事者や事業者が実践報告し、今後の参考とする研修を行った。研修は、報告者を動画撮影し、インターネット限定配信とDVDのいずれかで視聴する形で行った。</p> <p>・報告者 8人 ・参加者 21事業所 60人(内ネット配信 7事業所、DVD14事業所)</p> <p>○障がい福祉全体会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>
--	--	--	--	--	---

② 生活の場の確保

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	グループホームの整備促進	○ 障がいのある人の地域移行等のニーズを踏まえて、地域で安全に安心して暮らすことができるグループホームの整備を促進します。	新規事業所の開設 (成果目標の「地域生活移行者数」、「共同生活援助(グループホーム)」利用者数の見込みを踏まえて整備) ※計画期間内目標値	○令和2年度開設に向けた事業所との協議を実施した。(1事業所)	○新規事業所(1箇所)が開設	介護福祉課
2	住宅改修の推進	○ 障がいのある人が居住する住宅の居室、浴室、トイレ等を障がいのある人が住みやすいように改修することの必要性を認識し、相談支援専門員等関係者		○令和2年度から住宅改修の補助対象を拡大(下肢、体幹等以外の身障2級以上、療育A、精神1級を	○令和2年度から補助対象を拡大したため、ガイドブックや市の広報で周知を行った。	介護福祉課

	のリハビリテーション意識の向上に努めます。		追加)するため補助要綱を改正した。	
--	-----------------------	--	-------------------	--

③ 地域生活支援の体制整備の促進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	加賀市じりつ支援協議会の運営強化	○ 保健・医療、教育・療育、雇用などの関係者、相談支援事業者、サービス提供事業者、当事者団体、行政機関などで構成する加賀市じりつ支援協議会における協議を通じて、障がいのある人等が地域において生活を維持し、継続していけるような支援体制の構築を図ります。	地域生活支援拠点等を市内に1箇所設置(成果目標と同じ) ※計画期間内目標値	○地域生活支援拠点の整備に向けて、じりつ支援協議会事務局(ふれあい福祉課、基幹相談支援センター)で定期的に協議を行った。	○相談、緊急時対応、親亡き後のための体験利用、人材育成、協議の場の設置の5つの機能を持つ地域生活支援拠点の整備について、市内事業所13箇所(設置期限:R3年3月31日)に説明・設置依頼をし、協議の場の設置を行った。R3年度から地域生活支援拠点の具体的な取り組みについて協議を行っていく。	地域包括支援センター

(3) 相談支援・情報提供

① 相談支援体制の充実

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	基幹相談支援センターの設置	○ 障がいのある人が安心して暮らしていけるよう 相談支援事業所や関係機関と連携し、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置します。	基幹相談支援センターを1か所設置 ※計画期間内目標値	○平成31年4月1日に基幹相談支援センターを設置した。	○障がい者支援のさらなる充実のため、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や地域生活支援拠点の整備など、相談支援体制の強化	地域包括支援センター

					について、基幹相談支援センターと市で協議を重ねた(27回)。 ○相談支援専門員に困難ケースの課題整理や支援方針の助言などを行った(24件)。	
2	相談支援専門員の資質向上	○ あらゆる問題に対して的確に対応できるよう、研修会等を通じて、相談支援専門員の資質向上を図ります。	研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値	○サービス等利用計画作成についての研修会を実施した。 ○基幹相談支援センターによる、相談支援専門員への面接及び個別指導を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により研修会は中止とした。	地域包括支援センター 介護福祉課
3	障がい者相談員の資質向上	○ 地域と行政等関係機関とのパイプ役としての役割を担う障がい者相談員の自覚を促すとともに、相談業務に必要な情報提供を図ります。	研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値	○県研修会への参加支援。 ○市研修会は新型コロナウイルスの影響で中止。	○県研修会への参加支援。 ○市研修会は新型コロナウイルスの影響で中止。	相談支援課 介護福祉課
4	相談支援事業所等の周知徹底	○ 相談支援事業所の所在地等を示すポスターの掲示やカードの配布などにより、相談支援事業所の周知を図ります。 ○ 併せて、地域に配置した障がい者相談員の周知を図ります。	相談支援事業所周知カードの配布等を毎年度実施 ※単年度毎の目標値	○広報かが4月号において、基幹相談支援センターの開設と併せて、相談支援事業所の周知記事を掲載した。 ○作成した周知カードを手帳交付時に配布した。	○作成した周知カードを手帳交付時に配布した。 配布数 516枚 身体障害者手帳 284枚 療育手帳 82枚 精神保健福祉手帳 250枚	地域包括支援センター 介護福祉課

② 情報提供の充実

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	点訳・音訳の推進	○ 点訳・音訳する行政情報の範囲を拡大し、必要な情報の提供に努めます。		○ 広報折込の点訳・音訳を実施した。	○ 広報折込の点訳・音訳を実施した。	介護福祉課
2	情報伝達手段の充実・拡大	○ 誰もが必要な情報を入手できるよう、障がい特性に配慮した、多様な方法による情報提供のあり方について検討します。		○ タブレットを活用し、手話等による意思疎通支援を行った。 ○ アバター(遠隔操作ロボット)の実証を市窓口等で実施した。	○ タブレットを活用し、相談や問い合わせを、テレビ電話で手話により対応した(42件)。	地域包括支援センター 介護福祉課
3	要約筆記者の派遣	○ 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのために意思疎通を図ることが困難な人の意思疎通の円滑化を図るため、要約筆記者を派遣します。		○ 個人からの派遣依頼が減少し、前年度より派遣件数が減少した。 (H30年度33件→R元年度18件)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響などで、個人からの派遣依頼が減少したため、前年度と比較して派遣件数が減少した。 (R元年度18件→R2年度2件)	地域包括支援センター
4	要約筆記・点訳・音訳各奉仕員養成講座等の開催	○ 情報提供を担う人材を確保するため、要約筆記・点訳・音訳の各奉仕員養成講座等を開催します。	継続的な講座開催 ※単年度毎の目標値	○ 要約筆記入門講座、点訳講座、音訳講座を開催した。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により講座等は開催中止とした。	介護福祉課

5	手話による意思疎通支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 手話通訳の方法による意思疎通を支援するため、手話通訳者の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を推進します。 ・手話通訳者等の派遣 ・手話通訳者等の処遇改善等 	/	<ul style="list-style-type: none"> ○個人からの派遣依頼の減少、新型コロナウイルスの影響などで、前年度と比較して、市登録の手話通訳者の派遣件数が減少した。 (H30年度161件→R元年度 66件) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響などで、個人からの派遣依頼が減少したため、前年度と比較して派遣件数が減少した。 (R元年度 66件→R2年度38件) 	地域包括支援センター
---	-------------	---	---	---	---	------------

③ 権利擁護の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	成年後見制度及び日常生活支援事業の普及	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい等のために判断能力が十分でない人が不利益を被らないように支援する成年後見制度について、その周知を図ります。 ○ 成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、その利用が困難な障がいのある人が成年後見制度を利用することができるよう、制度の利用を支援します。 ○ 判断能力が十分でない障がいのある人が、地域でじりつした生活を送ることができるよう、社会福祉協議会の日常生活支援事業による、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市長申立て件数 ・2件 (ふれあい福祉課) ・10件(長寿課) ○報酬助成件数 ・1件 (ふれあい福祉課) ・5件(長寿課) <p>※単年度毎の目標値</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市長申立て件数 (要請書受理件数) ・1件(ふれあい福祉課) ・7件(長寿課) ・1件(地域福祉課) 計 9件 ○報酬助成件数 ・1件(ふれあい福祉課) ・2件(長寿課) ・0件(地域福祉課) 計 3件 ○成年後見センター「ほっこり」による関係者への相談窓口と事業の周知を行った。 (R元年度相談件数) ・知的:468件 	<ul style="list-style-type: none"> ○市長申立て件数 (要請書受理件数) ・2件(ふれあい福祉課) ・4件(長寿課) ・0件(地域福祉課) 計 6件 ○報酬助成件数 ・1件(ふれあい福祉課) ・1件(長寿課) ・0件(地域福祉課) 計 2件 ○成年後見センター「ほっこり」による関係者への相談窓口と事業の周知を行った。 (R2年度相談件数) ・知的:633件 	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

				<p>・精神:889件 ・高齢者:1,955件、 ・その他:31件 計 3,343件</p>	<p>・精神:1,011件 ・高齢者:1,725件 ・その他:58件 計 3,427件</p>	
2	障がい者虐待防止のための体制強化	<p>○ 障がい者虐待防止等に関する広報その他啓発活動を行い、虐待防止の意識を高めます。</p> <p>○ 市障がい者虐待防止センター機能の一部を委託している相談支援事業所と連携し、夜間・休日における相談・通報・届出や虐待発生時の対応に係る体制強化を図ります。</p>		<p>○弁護士資格を有する市職員及び基幹相談支援センター職員が、虐待対応の協議に出席した。</p> <p>○虐待防止周知カードの配布を行った。</p> <p>○虐待防止センター機能の委託により、365日24時間体制で対応を行った。</p>	<p>○虐待防止周知カードを障害者手帳の新規取得者及び更新者へ配布した。</p> <p>配布数 516枚</p> <p>身体障害者手帳 284枚 療育手帳 82枚 精神保健福祉手帳 250枚</p> <p>○虐待防止センター機能の委託により、365日24時間体制で対応を行った。</p>	<p>相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課</p>
3	虐待防止研修の充実	<p>○ 障がいのある人、高齢者、その養護者が安心して暮らし続けることが出来るよう、支え手となる専門職が権利擁護に関する共通認識を一層深めるため、研修の機会を提供します。</p>	<p>研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値</p>	<p>○加賀市内の介護・障がい福祉サービス事業所及び相談員が在籍する医療機関に向けて、虐待防止研修会(視点編・居宅編・施設編)を計3回実施し、計151名(うち障がい分野22名)が参加した。</p>	<p>○加賀市内の介護・障がい福祉サービス事業所及び相談員が在籍する医療機関を対象に、虐待防止研修会(視点編)をリモート開催(昼の部・夜の部各1回)。</p> <p>参加者数 昼・夜合計70人(うち障がい分野15人)</p>	<p>相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課</p>

2 じりつと社会参加の基盤づくり

(1) 障がいのある子どもの育成・教育

① 早期療育の充実

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	発達が遅れが気になる子ども等への相談支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達の遅れが気になる子どもやその保護者等からの相談に対し、保健・保育・福祉・教育が連携して対応し、助言や情報提供等の支援を行うための体制強化を図ります。 		<ul style="list-style-type: none"> ○1暮らしの基盤づくり (1)①の3と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> ○1暮らしの基盤づくり (1)①の3と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉課 子育て支援課 健康課 学校指導課
2	保育及び就学前教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がいのある子どもの心身の発達を促すとともに、子どもの障がいに対する理解を深めることを目的として、全ての保育園・認定こども園で障がいのある子どもの受入を行います。 ○ 保育士や保育教諭等の加配により、障がいのある子どもの受入体制の充実を図ります。 ○ 専門指導員等による各園への定期的な訪問を行い、専門的な支援を行います。 		<ul style="list-style-type: none"> ○県と市関係機関が連携した「保育者と子どものためのペンギンケア事業及び保育園巡回相談」の継続実施。 ○専門指導員による就学に関する保育園訪問継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県と市関係機関が連携した「保育者と子どものためのペンギンケア事業及び保育園巡回相談」の継続実施。 ○専門指導員による就学に関する保育園訪問継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課

② 学校教育の充実

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	特別支援学級の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級に在籍する児童生徒の障がいの程度や特性を考慮し、各学校の特色を活かした教育課程を編成する 		<ul style="list-style-type: none"> ○4月に特別支援学級担任に教育課程編成等について説明を含めた研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響で、特別支援学級担任研修会ができなか 	<ul style="list-style-type: none"> 学校指導課

		とともに、教育内容や方法について更に改善・工夫をして、児童生徒一人ひとりに応じた教育の推進に努めます。		を開催。 ○学校訪問での助言	った。関係資料の配布のみとなった。 ○学校訪問での助言	
2	特別支援教育研修の充実	○ 小中学校の教職員に対する特別支援教育の理解と認識を一層深めるため、研修の機会を提供します。	研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値	○特別支援教育コーディネーター研修会の開催 ○特別支援教育講演会の開催	○新型コロナウイルス感染症の影響で、特別支援教育コーディネーター研修会ができなかった。関係資料の配布のみとなった。	学校指導課

③ 障害児通所支援サービスの充実

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	加賀市じりつ支援協議会の運営強化	○ 保健・医療、教育・療育、雇用などの関係者、相談支援事業者、サービス提供事業者、当事者団体、行政機関等で構成する加賀市じりつ支援協議会における協議を通じて、本市における障害福祉サービス等の量的及び質的な充実を図ります。 ○ サービス提供事業所におけるサービスの向上及び均質化を図るため、サービス提供事業所職員の意識改革を図ります。	加賀市じりつ支援協議会においてサービス提供事業者等を対象とした研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値	○1 暮らしの基盤づくり (2)①の1と同じ	○1 暮らしの基盤づくり (2)①の1と同じ	地域包括支援センター
2	児童発達支援センターの設置	○ 通所利用の障がいのある子どもやその家族に対する支援等を行う児童発達支援センターを設置します。	児童発達支援センターを1か所以上設置(成果目標と同じ) ※計画期間内目標値	○児童発達支援センターが1か所運営されている。	○児童発達支援センターが1か所運営されている。	介護福祉課

④ 医療的ケア児の支援体制の整備

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	○ 医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けます。	平成30年度末までに保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置（成果目標と同じ）	○市の関係部署で、連携強化を図るための協議を行った。 ○個別ケースについては、関係機関を交えたケース会議を実施した。	○市の関係部署で就学に向けた支援についての協議を2回実施し、支援状況・方針を話し合い、情報が得られない医療的ケア児がないよう、各部署で連携強化を図った。 ○個別ケースについては、関係機関（相談支援専門員、障害福祉サービス事業所等）を交えたケース会議を2回実施し、支援状況・方針を話し合い、就学に向けた切れ目のない支援となるよう取り組んだ。	地域包括支援センター 子育て支援課 健康課 学校指導課

(2) 雇用・就労

① 一般就労のための雇用の場の拡大

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	企業等への働きかけ	○ 障がいのある人の一般就労を促進するため、職場見学と就労体験を通じた人材の紹介を行う加賀市無料職業紹介事業を推進します。 ○ 障がいのある人の一般就労と職場への定着を促進するため、市内の企業を訪問して障がいのある人の雇用について	○無料職業紹介事業 ・職場見学・就労体験者数 6名 ・一般企業就職者数 2名 ※単年度毎の目標値	○無料職業紹介事業 ・職場見学・就労体験者数 1名 ・一般企業就職者数 0名 ○就労支援体制検討会	○無料職業紹介事業 ・職場見学・就労体験者数 1名 ・一般企業就職者数 1名 ○就労支援体制検討会	相談支援課 介護福祉課

		<p>て理解を求めるとともに、職場における合理的配慮について啓発を行います。</p> <p>○ 障がいのある人の一般就労を促進するため、市内企業等にリーフレット等を送付し、障がいのある人の雇用について理解を求めます。</p> <p>○ 障がいのある人の一般就労を促進するため、研修等を通じて福祉就労系事業所と一般企業等とのマッチングを推進します。</p>	<p>○企業訪問 第4期計画期間中に訪問を行った企業43か所へのフォローアップ訪問の実施 ※計画期間内目標値</p> <p>○PR事業 市内企業等への継続的な情報提供 ※単年度毎の目標値</p> <p>○研修事業 市内企業、福祉的就労施設、障がい者等を対象とした研修会の実施 ※単年度毎の目標値</p>	<p>(市、基幹相談支援センター、相談支援事業所かが、こまつ障害者就業・生活支援センター、ハローワーク加賀、加賀商工会議所、就労移行支援事業所)を2ヶ月に1回開催した。</p> <p>○加賀市での合同面接会に参画し、参加者15名のうち2名が一般就労につながった。</p>	<p>(市、基幹相談支援センター、相談支援事業所かが、こまつ障害者就業・生活支援センター、ハローワーク加賀、加賀商工会議所、就労移行支援事業所)を5回開催した。</p> <p>○障害のある人の雇用についてリーフレットを作成し、商工会議所を通じて配布した(2,000部)。</p>	
2	就労支援ネットワークの強化	<p>○ 障がいのある人の一般就労を促進するため、小松市・加賀市・能美市・川北町の3市1町の福祉団体、行政、企業等で構成された南加賀就労支援強化連絡会に参画し、連携を図ります。</p>	/	<p>○南加賀就労支援強化連絡会における、働く人の情報誌クローバーの発刊に参画。</p> <p>○合同面接会に参画。</p>	<p>○南加賀就労支援強化連絡会が行うセミナーや合同面接会に参画した。</p> <p>・本人向けの個別相談会として小松と加賀で実施したが、加賀会場は申込なしのため中止</p> <p>・合同面接会は規模を縮小して小松と加賀で開催)</p>	<p>相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課</p>

② 個々の特性に応じた就労支援

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	福祉的就労の充実	○ 加賀市じりつ支援協議会で実施する人材育成の研修会等を通じて、就労系事業所職員の資質向上と障がい特性に応じた就労支援の充実を図ります。	じりつ支援協議会における人材育成の研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値	○就労支援ワーキングにおいて、就労支援の課題を整理中。 ○『福祉における「接遇」について』をテーマとした研修会を開催。	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労ワーキング及び研修会は中止とした。	地域包括支援センター
2	障害者優先調達推進法の推進	○ 市が発注する物品又は役務の調達のうち、就労系事業所が受注可能な物品又は役務について、就労系事業所へ発注するよう努めます。 ○ 障害者優先調達推進法の趣旨に則り、広く市民等に対しても、就労系事業所の利用について働きかけを行います。	過去3年間の調達実績額の平均値を上回ること。 ※単年度毎の目標値	○実績額 2,939,588円 (目標値:2,672,477円) ○市ホームページに「加賀市障害者就労施設等からの物品等調達方針」、「市内障がい者就労施設等の供給可能物品及び提供可能役務一覧」を掲載。	○実績額 円 (目標値:円) ○市ホームページに「加賀市障害者就労施設等からの物品等調達方針」、「市内障がい者就労施設等の供給可能物品及び提供可能役務一覧」を掲載。	財政課 介護福祉課

(3) スポーツ・文化芸術活動

① スポーツ活動の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	加賀市障がい者スポーツ大会の開催	○ スポーツの楽しさを体験し、スポーツを通じた社会参加を促進するため、障がい者スポーツ大会への参加を促進します。 ○ 障がい種別に関わらず、誰もが広く	障がい者スポーツ大会参加者数が前年度実績を上回ること。 ※単年度毎の目標値	○加賀市障がい者スポーツ大会参加者数 239人 (ボランティアを含む。)	○加賀市障がい者スポーツ大会中止 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止による)	介護福祉課 スポーツ推進課

		参加できるプログラムの実行に努めます。 ○ 障がいのある人のスポーツ活動への参加を支援するため、ボランティアや指導員の育成に努めます。				
2	スポーツ教室の開催	○ スポーツ活動を普及し、一人でも多くの方が気軽に参加できるスポーツ教室を開催します。	スポーツ教室の参加者数が前年度実績を上回ること。 ※単年度毎の目標値	○参加者数 (全10回) 182人	○参加者数 (全5回) 74人	介護福祉課 スポーツ推進課

② 文化芸術活動の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	作品展の開催	○ 障がいのある人が制作した作品を展示する機会を提供する作品展を開催し、障がいのある人の創作意欲の向上を図ります。 ○ 作品展の展示作品を通じて、障がいや障がい者理解の促進を図ります。	作品展の観覧者数が前年度実績を上回ること。 ※単年度毎の目標値	○障がいのある人等が制作した作品の展示会の開催。(かがりび作品展、ふれあい展) ○ふれてみるいしかわの文化展 加賀展の観覧者数:322人(3日間)	○作品展などの事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。	介護福祉課

3 人にやさしいまちづくり

(1) 安全・安心のまちづくり

① 安心なまちづくり

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	バリアフリー法に基づく基本構想の策定	○ 市街中心地において、駅・道路・建物などのバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進していくため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づく基本構想の策定に努めます。		○基本構想の策定について検討を継続。	同左	介護福祉課 土木課 都市計画課 建築課
2	ユニバーサルデザインの推進	○ 全ての人が安全で快適に暮らせるよう、ユニバーサルデザインの考え方を、まちづくりの基本的な指針となる「加賀市都市計画マスタープラン」に盛り込みます。		○「加賀市都市計画マスタープラン」に記載し、ユニバーサルデザインの推進に努めている。	同左	介護福祉課 都市計画課
3	スマートインクルージョンの推進	○ IoTやAIによる支援「スマートインクルージョン」を推進するため、障がいのある人、市民、福祉関係者、企業等を対象とした講演会等を開催します。		○「障がい者テレワークの推進に関する連携協定」を締結し、テレワーク説明会を開催、1名が雇用に結びついた。 ○アバター(遠隔操作ロボット)の活用を検討し、市窓口での実証をした。	○障がい者テレワークの推進に関して、企業募集説明会をオンライン開催した。 ・開催2回、参加企業5社	介護福祉課
4	手話による情報の取得及び手話を使用しやすい環境づくり	○ ろう者(=手話を言語とする人)の生活やニーズを踏まえながら、情報提供等に努め、コミュニケーションがとりやすい環境整備を推進します。		○手話に関するリーフレットを作成した。 ○展示パネルや書籍・DVDを図書館等で展示した。	○加賀市独自の手話単語を検討する「加賀手話を考える会(KagaSigns)」を加賀市在住のろう者、手	地域包括支援センター

		<ul style="list-style-type: none"> ・手話による情報提供の充実 ・多様な場面で手話を使用した意思疎通がしやすい環境づくり 		<p>○福祉事業所で手話講座を開催した。</p>	<p>話通訳者等により立ち上げ、手話単語の作成・統一を図り、作成した手話単語の動画を制作(13単語)し、市HPに掲載した。</p> <p>・加賀手話を考える会(KagaSigns) 開催数 2回</p>	
--	--	---	--	--------------------------	---	--

② 安全な移動の確保

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	公共交通体系の充実	<p>○ 外出時において、移動に支障のある障がいのある人はもとより、自動車の運転ができない市民の移動手段の利便性向上に努めます。</p>	<p>公共交通(路線バス・乗合タクシー)利用者が前年度実績を上回ること。 ※単年度毎の目標値</p>	<p>○公共交通利用者数の前年度比</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス 101.2% ・乗合タクシー 105.9% <p>前年度実績を上回る結果となった。</p>	<p>○公共交通利用者数の前年度比</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス 71.6% ・乗合タクシー 80.8% <p>前年度実績を下回る結果となったが、コロナウイルス感染症拡大によるものである。</p>	スマートシティ課
2	移動支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移動支援事業を担うガイドヘルパーの資質向上を図ります。 ○ 屋外での移動が困難な障がいのある人の社会参加を促進するため、要件等の見直しを検討します。 		<p>○移動支援事業の事業所登録要件の見直しを検討中。</p>	<p>○移動支援事業の事業所登録要件を継続して検討し、見直し案を作成中。</p>	介護福祉課

③ 防災・防犯対策の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	加賀市地域見守り支えあいネットワーク制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時に自力で避難することが困難な障がいのある人に対し、地域見守り支えあいネットワークの登録を勧奨します。 ○ 災害時に自力で避難することが困難な障がいのある人の情報等が記載された名簿を、地域の支援者等(民生委員・児童委員、町内会長、消防、警察)に提供し、支援が必要な障がいのある人をあらかじめ把握できる体制整備を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域見守り支えあいネットワーク登録者 ・27年度 3,200件 ・31年度 3,600件 ○避難行動要援護者名簿の町内会への配布 ・27年度 190町 ・31年度 282町(全町) 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録者 2,528人(うち障がいがある方672人) ○名簿を配布した町内会 271町 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録者 2,476人(うち障がいがある方642人) ○名簿を配布した町内会 271町 	福祉政策課 介護福祉課
2	福祉避難所の円滑な設置・運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時において、一般的な避難所では生活に支障を来す障がいのある人のための福祉避難所について、設置・運営マニュアルを整備し、訓練を実施することで、円滑な設置・運営を図ります。 	/	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉避難所の設置について68施設と協定(うち障がい者施設12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉避難所の設置について68施設と協定(うち障がい者施設12) 	福祉政策課 介護福祉課
3	防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加賀市防災協議会と連携し、防災に関する広報や防災訓練等の機会を通じて、防災知識の普及啓発に努めるとともに、防災意識の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災意識向上のため、広報等による周知を少なくとも年度内に1回実施 ※単年度毎の目標値 ○全ての地区における防災訓練の実施 ※計画期間内目標値 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災イベントを広報に掲載することで、防災意識啓発の一助とした。 ○総合防災訓練は、中学校区単位で1年ごとに校区を変えて実施することで、全校区で開催している。また、総合防災訓練の 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災イベントを広報に掲載することで、防災意識啓発の一助とした。 ○総合防災訓練は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止した。 	危機対策課 介護福祉課 警防課 消防署

				副会場として3地区で開催した。 ○福祉避難所設置訓練の実施 ○防災リーダー養成講習会及び防災リーダーフォローアップ講習会を開催し、災害時の障がい者支援への意識向上を図った。(市民136名参加)		
4	自主防災組織の育成指導	○ 地域における互助・共助の仕組みによる防災体制を促進し、自主防災組織や防災に関する要配慮者を支援する人の育成を図り、障がいのある人の避難や救助のための情報連絡体制の確立を図ります。	全町内会における自主防災組織の結成 ※計画期間内目標値	○282町内会中236町と20まちづくり推進協議会で自主防災組織が結成されている。	○282町内会中236町と20まちづくり推進協議会で自主防災組織が結成されている。	危機対策課 福祉政策課 介護福祉課 消防署
5	防犯対策の推進	○ 出前講座や広報により防犯上必要な知識や情報を提供するほか、関係部署との連携や、地域での見守り体制を構築することで、犯罪被害や消費者被害の未然防止、早期発見、解決につながるよう努めます。	防犯講座を少なくとも年度内1回開催 ※単年度毎の目標値	○高齢者等防犯教室(県主催)を6回実施	○高齢者等防犯教室(県主催)を3回実施	危機対策課 福祉政策課 介護福祉課 相談支援課 (消費生活センター)

(2) 障がいと障がいのある人への理解

① 広報・啓発の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	障がい者差別解消のための理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がいや障がいのある人に対する差別意識を払拭するため、広報、市ホームページ等を通じて、障がいに関する正しい知識の普及に努め、理解の促進を図ります。 ○ 障害者週間などの機会に合わせて、理解促進のための行事等を開催し、障がいや障がいのある人に対する正しい知識の普及に努め、理解の促進を図ります。 		<ul style="list-style-type: none"> ○「広報かが」に、いしかわ支え合い駐車場、ヘルプマーク等に関する記事を掲載し、障がい者理解の促進を図った。 ○ふれてみるいしかわの文化展 加賀展を開催した。 ○3障がい連絡協議会による、理解啓発のためのクッキー及びチラシ配布を実施した。 ○障がい者理解のための講演会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「広報かが」に、いしかわ支え合い駐車場、ヘルプマーク等に関する記事を掲載し、障がい者理解の促進を図った。 ○3障がい連絡協議会による、理解啓発のためのポケットティッシュを配布した。 	介護福祉課
2	障がい特性に対する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修等の機会を通じて、障がい種別による障がい特性の理解の促進を図ります。 	研修会を少なくとも年度内に1回開催 ※単年度毎の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会の開催(こころの健康ボランティア講座において公開講座として開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ○例年行っている、こころの健康ボランティア講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 	地域包括支援センター 介護福祉課
3	手話への理解の促進及び手話の普及	<ul style="list-style-type: none"> ○ 手話は日本語や英語などの音声言語と同じように豊かな表現や文法を持つ「言語」であることの理解を深めるための施策を実施します。 ・手話の普及啓発 ・手話にふれる機会の充実 		<ul style="list-style-type: none"> ○手話教室を市内の6小学校6クラス、高校1校2クラスで開催した。 ○市民向けの手話講座(入門・基礎)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○手話教室を市内の4小学校4学級を対象に、1学級につき全8回、開催した(新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで開催)。受講した児童は 	地域包括支援センター

		・手話を学ぶための仕組みづくり			最後に手話で自己紹介スピーチを行い、手話をとおして障がいや障がい者に対する理解を深めた。 ○市民向けの手話講座(入門・基礎)の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	
--	--	-----------------	--	--	--	--

② 交流活動の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	自発的活動に対する支援	○ 障がい種別を超えた3障がい連絡協議会による活動を支援し、障がい者福祉を支える市民活動につなげます。		○3障がい連絡協議会の定例会議等の活動を支援。	○じりつ支援協議会の構成員による、つながり輪キングにより、3障がい連絡協議会(当事者の会)の定例会議等の活動について、連絡調整や手話通訳者の配備、オンライン参加への配慮等の支援を行った。 また、障害者週間に合わせて街頭キャンペーンを行い、障がい当事者と市内公共施設等15カ所に障がい理解・啓発のチラシを設置した。 ・定例会 4回 参加者(延べ)55人	地域包括支援センター

					(当事者36人、支援者19人) ・街頭キャンペーン 1回	
2	児童生徒の交流	○ 障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒の相互理解を深めるため、特別支援学校と小中学校との交流の機会を設けます。	市内で少なくとも学校間交流又は居住地校交流を年度内に10回開催 ※単年度毎の目標値	○学校間交流 6回 内訳:小学部 2回、 中学部 4回 (内1回高等部含む) ○居住地校交流 9回 内訳:小学部 9回	○学校間交流 4回 内訳:小学部 3回、 中学部 1回 ○居住地校交流 1回 内訳:小学部 1回 新型コロナウイルス感染症の影響で交流回数が少なかった。	学校指導課

(3) 地域福祉の推進

① 地域福祉活動の推進

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	福祉人材の育成・支援	○ こころの健康ボランティア講座や奉仕員養成講座、加賀市じりつ支援協議会で実施する人材育成の研修等の開催を通じて、障がいのある人の支援ができる人材の育成を図ります。 ○ 講座修了者の継続的活動を支援します。	新規ボランティアの養成や、これまでの受講者に対するスキルアップ講座のほか、加賀市じりつ支援協議会において人材育成の研修会を開催 ※単年度毎の目標値	○こころの健康ボランティア講座の開催。 ○じりつ支援協議会の構成員によるワーキンググループ「まなびっくす」において研修会を実施。 ○点訳・音訳・手話・要約筆記の奉仕員養成講座を開催。 ○当事者の声を、民生委員等に届ける「よろしくトーク」は新型コロナウイルスの影響で中止した。	○「こころの健康ボランティア講座」「点訳」「音訳」「手話奉仕員養成講座」「要約筆記入門講座」、当事者の声を民生委員等に届ける「よろしくトーク」、じりつ支援協議会で実施する「人材育成等の研修会」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。	地域包括支援センター 介護福祉課

② 関係団体との連携

No.	施策	方向性	数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	担当部署
1	当事者団体の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当事者団体の自主性・主体性を尊重した活動支援を行います。 ○ 障がい種別を超えた活動が促進されるよう、3障がいの連合体による活動を支援し、地域住民との融合を図ります。 		<ul style="list-style-type: none"> ○じりつ支援協議会による当事者の会サポート ○3障がい連絡協議会(当事者の会・家族の会)定例会議を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ○じりつ支援協議会の構成員による、つながり輪キングにより、3障がい連絡協議会(当事者の会)の定例会議等の活動について、連絡調整や手話通訳者の配備、オンライン参加への配慮等の支援を行った。 また、障害者週間に合わせて街頭キャンペーンを行い、障がい当事者と市内公共施設等15カ所に障がい理解・啓発のチラシを設置した。 ・定例会 4回 参加者(延べ)55人(当事者36人、支援者19人) ・街頭キャンペーン 1回 	地域包括支援センター